

平成 27 年度 茨城県工業用水道事業会計補正予算実施計画

収益的収入及び支出

収 入

款	項	目	補正前の額	補正額	計	備 考
1 事業収益			千円 15,748,892	△ 千円 239,393	千円 15,509,499	千円
	1 営業収益		14,223,284	△ 332,690	13,890,594	
		1 給水収益	12,467,193	△ 290,446	12,176,747	鹿島工業用水道事業（第1・2期） △ 248,762 鹿島工業用水道事業（第3期） 8,149 県西広域工業用水道事業 △ 3,765 県南広域工業用水道事業 △ 47,198 県央広域工業用水道事業 1,130
		2 経営経費負担金	1,731,417	△ 42,318	1,689,099	
		3 その他の収益	24,674	74	24,748	
	2 営業外収益		1,517,399	△ 8,943	1,508,456	
		1 受取利息及び配当金	40,265	3,139	43,404	
		2 負担金	50,720	△ 605	50,115	
		3 長期前受金戻入	1,424,444	△ 14,685	1,409,759	
		4 雑収益	1,970	3,208	5,178	

	3 特別利益		8,209	102,240	110,449	
		1 その他特別利益	8,209	102,195	110,404	
		2 過年度損益 修正益	-	45	45	
収	入	合	計	15,748,892	△ 239,393	15,509,499

## 支 出

款	項	目	補正前の額	補 正 額	計	備 考		
1 事業費用			千円 11,176,243	△	千円 282,690	千円 10,893,553	千円	
	1 営業費用		10,062,304	△	397,184	9,665,120		
		1 原水及び浄水費	3,034,659	△	272,157	2,762,502		
		2 配 水 費	135,701	△	8,847	126,854		
		3 総 係 費	1,463,119	△	112,230	1,350,889		
		4 減 価 償 却 費	5,371,680		517	5,372,197		
		5 資 産 減 耗 費	57,145	△	4,467	52,678		
		2 営業外費用		1,089,795		85,388	1,175,183	
			1 支払利息及び 企業債取扱諸費	513,704	△	934	512,770	
			2 負 担 金	58,073		763	58,836	
			3 消 費 税 及 び 地 方 消 費 税	518,018		85,559	603,577	
		3 特別損失		14,144		29,106	43,250	
			2 その他特別損失	13,544		29,106	42,650	

支 出 合 計	11,176,243	△ 282,690	10,893,553	

## 資本的収入及び支出

### 収 入

款	項	目	補止前の額	補 止 額	計	備 考
1	資本的収入		千円 6,142,363	千円 △ 1,745,623	千円 4,396,740	千円
	1	国庫補助金	283,300	589,068	872,368	
		1 創設及び拡張 事業費	283,300	589,068	872,368	
	2	企業債	4,710,200	△ 2,275,300	2,434,900	
		1 創設及び拡張 事業費	4,710,200	△ 2,275,300	2,434,900	鹿島工業用水道事業(第1・2期) △ 1,589,200 鹿島工業用水道事業(第3期) △ 349,800 県西広域工業用水道事業 △ 308,700 県南広域工業用水道事業 △ 27,600
	3	負担金	264,271	△ 63,324	200,947	
		1 創設及び拡張 事業費	264,271	△ 63,324	200,947	
	5	長期借入金	455,431	540	455,971	
		1 創設及び拡張 事業費	455,431	540	455,971	
	6	関連事業収入	-	3,393	3,393	
		1 創設及び拡張 事業費	-	3,393	3,393	

収 入 合 計	6.142.363 △	1.745.623	4.396.740	

支 出

款	項	目	補正前の額	補正額	計	備 考
1 資本的支出			千円 14,686,380	千円 △ 1,286,328	千円 13,400,052	千円
	1 建設改良費		4,352,893	△ 226,437	4,126,456	
		1 創設及び拡張事業費	4,352,893	△ 226,437	4,126,456	那珂川工業用水道事業 2,969 鹿島工業用水道事業(第1・2期) △ 36,016 鹿島工業用水道事業(第3期) △ 68,751 県西広域工業用水道事業 △ 106,804 県南広域工業用水道事業 △ 18,980 県央広域工業用水道事業 1,145
	2 資産購入費		4,841	△ 1,831	3,010	
		1 創設及び拡張事業費	4,841	△ 1,831	3,010	
	3 償還金		9,633,559	△ 1,006,786	8,626,773	
		1 創設及び拡張事業費	9,633,559	△ 1,006,786	8,626,773	
	4 補助金返還金		91,232	△ 51,456	39,776	
		1 創設及び拡張事業費	91,232	△ 51,456	39,776	
	5 基金積立金		603,855	182	604,037	
		1 創設及び拡張事業費	603,855	182	604,037	
支 出 合 計			14,686,380	△ 1,286,328	13,400,052	

## 平成 27 年度 茨城県工業用水道事業予定キャッシュ・フロー計算書

(平成27年 4 月 1 日から平成28年 3 月31日まで)

(単位 千円)

区 分	金 額
1 業務活動によるキャッシュ・フロー	
当年度純利益 (△は純損失)	4,438,042
減価償却費	5,372,197
資産減耗費	25,858
特別損失	42,650
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△ 12,182
賞与引当金の増減額 (△は減少)	1,709
長期前受金戻入	△ 1,409,759
特別利益	△ 1,950
受取利息及び配当金	△ 43,404
支払利息	512,770
未収金の増減額 (△は増加)	1,265,655
未払金の増減額 (△は減少)	363,850
たな卸資産の増減額 (△は増加)	9,065
小計	10,564,501
利息及び配当金の受取額	43,404
利息の支払額	△ 512,770
業務活動によるキャッシュ・フロー	10,095,135
2 投資活動によるキャッシュ・フロー	



有形固定資産の取得による支出	△ 5,196,903
国庫補助金による収入	1,093,183
工事負担金による収入	186,062
関連事業による収入	3,142
基金からの繰入による収入	429,161
基金積立による支出	△ 604,037
国庫補助金返還による支出	<u>△ 39,776</u>
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 4,129,168
3 財務活動によるキャッシュ・フロー	
建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	3,083,900
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 8,210,374
建設改良費等の財源に充てるための他会計借入金による収入	455,971
建設改良費等の財源に充てるための他会計借入金の返済による支出	△ 54,566
水資源機構年賦未払金の償還による支出	△ 351,290
リース債務の返済による支出	<u>△ 465</u>
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 5,076,824
資金増加額（又は減少額）	889,143
資金期首残高	<u>7,391,544</u>
資金期末残高	8,280,687

## 平成 27 年度 茨城県工業用水道事業予定貸借対照表

(平成 28 年 3 月 31 日)

(単位 千円)

資 産 の 部		
1 固 定 資 産		
(1) 有 形 固 定 資 産		
イ 土 地		2,734,124
ロ 建 物	5,572,537	
減価償却累計額	<u>△ 2,202,419</u>	3,370,118
ハ 構 築 物	88,712,487	
減価償却累計額	<u>△ 38,870,635</u>	49,841,852
ニ 機 械 及 び 装 置	35,492,136	
減価償却累計額	<u>△ 26,715,795</u>	8,776,341
ホ 車 両 運 搬 具	12,658	
減価償却累計額	<u>△ 10,762</u>	1,896
ヘ 船 舶	281	
減価償却累計額	<u>△ 267</u>	14
ト 工 具 器 具 及 び 備 品	106,623	
減価償却累計額	<u>△ 95,485</u>	11,138
チ リ ー ス 資 産	7,716	
減価償却累計額	<u>△ 465</u>	7,251
リ 建 設 仮 勘 定		<u>24,615,705</u>
有形固定資産合計		89,358,439
(2) 無 形 固 定 資 産		

イ 電話加入権	35		
ロ ダム使用権	77,610,305		
ハ 施設利用権	<u>38,312</u>		
無形固定資産合計		77,648,652	
(3) 投資その他の資産			
イ 基金	1,707,422		
ロ その他投資	<u>22,129</u>		
投資その他の資産合計		<u>1,729,551</u>	
固定資産合計			168,736,642
2 流動資産			
(1) 現金・預金		8,280,687	
(2) 未収金		940,261	
(3) 貯蔵品		134,737	
(4) その他流動資産			
イ 霞開発未活用施設 利用権負担分	14,910,760		
ロ 霞開発未活用 管理費負担分	568,778		
ハ その他流動資産	<u>2,766</u>		
その他流動資産合計		<u>15,482,304</u>	
流動資産合計			<u>24,837,989</u>
資産合計			<u><u>193,574,631</u></u>

負債の部

3 固定負債

(1) 企 業 債			
イ 建設改良費等に 充てた企業債	<u>28,769,679</u>		
企業債合計		28,769,679	
(2) 他会計借入金			
イ 建設改良費等に 充てた長期借入金	<u>8,149,446</u>		
他会計借入金合計		8,149,446	
(3) 長期リース債務		5,574	
(4) 引 当 金			
イ 退職給付引当金	537,339		
ロ 修繕引当金	<u>848,837</u>		
引当金合計		1,386,176	
(5) その他固定負債			
イ 水資源機構 年賦未払金	<u>386,076</u>		
その他固定負債合計		<u>386,076</u>	
固定負債合計			38,696,951
4 流 動 負 債			
(1) 企 業 債			
イ 建設改良費等に 充てた企業債	<u>2,765,454</u>		
企業債合計		2,765,454	
(2) 他会計借入金			
イ 建設改良費等に 充てた長期借入金	<u>54,566</u>		
他会計借入金合計		54,566	

(3) 短期リース債務		1,677	
(4) 未払金		1,351,157	
(5) 引当金			
イ 賞与引当金	44,109		
引当金合計		44,109	
(6) その他流動負債			
イ 水資源機構 年賦未払金	405,780		
ロ 霞開発未活用 借入金	11,225,131		
ハ その他流動負債	3,237		
その他流動負債合計		11,634,148	
流動負債合計			15,851,111
5 繰延収益			
長期前受金		72,935,694	
収益化累計額		△ 32,448,493	
繰延収益合計			40,487,201
負債合計			95,035,263

資 本 の 部

6 資本金			82,498,016
7 剰余金			
(1) 資本剰余金			
イ 国庫補助金	1,016,824		
ロ 他会計補助金	9,013		

ハ 工事負担金	4,310,016		
ニ 受贈財産評価額	4,176		
ホ その他資本剰余金	<u>118,154</u>		
資本剰余金合計		5,458,183	
(2) 利益剰余金			
イ 減債積立金	479,362		
ロ 当年度未処分利益剰余金	<u>10,103,807</u>		
利益剰余金合計		<u>10,583,169</u>	
剰余金合計			<u>16,041,352</u>
資本合計			<u>98,539,368</u>
負債資本合計			<u><u>193,574,631</u></u>

# 給 与 費 明 細 書

## 1 総 括

区 分		職 員 数		給 与 費					法定福利費 (千円)	合 計 (千円)
		特 別 職 (人)	一 般 職 (人)	報 酬 (千円)	給 料 (千円)	賃 金 (千円)	手 当 (千円)	計 (千円)		
補 正 後	損益勘定支弁職員	—	(2) 62	—	262,037	—	248,047	510,084	103,453	613,537
	資本勘定支弁職員	—	(—) 9	—	33,411	—	21,577	54,988	16,630	71,618
	合 計	—	(2) 71	—	295,448	—	269,624	565,072	120,083	685,155
補 正 前	損益勘定支弁職員	—	(4) 61	—	255,582	—	325,800	581,382	94,892	676,274
	資本勘定支弁職員	—	(—) 10	—	40,347	—	27,983	68,330	16,691	85,021
	合 計	—	(4) 71	—	295,929	—	353,783	649,712	111,583	761,295
比 較	損益勘定支弁職員	—	(△ 2) 1	—	6,455	—	△ 77,753	△ 71,298	8,561	△ 62,737
	資本勘定支弁職員	—	(—) 1	△	△ 6,936	—	△ 6,406	△ 13,342	△ 61	△ 13,403
	合 計	—	(△ 2) —	—	△ 481	—	△ 84,159	△ 84,640	8,500	△ 76,140

上記のほか、嘱託報酬等 1,540 千円がある。

手 当 の 内 訳	区 分	扶 養 手 当 (千円)	地 域 手 当 (千円)	管 理 職 手 当 (千円)	時 間 外 当 勤 務 手 (千円)	休 日 勤 務 当 手 (千円)	夜 間 勤 務 当 手 (千円)	
	補 正 後	10,122	13,038	9,623	16,860	639	324	
	補 正 前	9,708	12,510	8,369	16,807	1,630	324	
	比 較	414	528	1,254	53	△ 991	—	
	区 分	通 勤 手 当 (千円)	特 殊 勤 務 当 手 (千円)	期 末 手 当 (千円)	勤 勉 手 当 (千円)	住 居 手 当 (千円)	退 職 給 付 費 (千円)	
	補 正 後	18,669	5	67,934	51,036	2,730	72,949	
	補 正 前	21,055	770	70,998	53,934	3,054	148,624	
	比 較	△ 2,386	△ 765	△ 3,064	△ 2,898	△ 324	△ 75,675	
	区 分	児 童 手 当 (千円)	管 理 職 員 特 別 勤 務 手 当 (千円)					
	補 正 後	5,685	10					
	補 正 前	6,000	—					
	比 較	△ 315	10					



2 給料及び手当の増減額の明細

区 分	増 減 額 (千円)	増 減 事 由 別 内 訳 (千円)	説 明 (千円)	備 考	
給 料	△ 481	1 給与改定に伴う増減分	504		給与改定の状況 本年度 { 給料の改定率 0.4% (行政職) 55歳を超える職員は△0.4% (5級以下の職員を除く) 給与改定実施時期 27年4月1日
		3 その他の増減分	△ 985	(2) その他 △ 985	
手 当	△ 84,159	1 制度改正に伴う増減分	3,860	(1) 地域手当 644 (2) 期末・勤勉手当 3,216	地 域 手 当 県内支給率 4.0% → 4.2% 期末・勤勉手当の支給率 年間支給率 4.1月分 → 4.2月分
		2 その他の増減分	△ 88,019		

## 3 給料及び手当の状況

## (1) 職員1人当たり給与

区 分		事 務 (行 政 職)	技 術 (行 政 職)	そ の 他 (現 業 職)
補 正 後	平均給料 月額(円)	341,104	331,372	321,900
	平均給与 月額(円)	406,729	426,089	487,672
	平均年齢 (歳)	43.2	43.0	48.0
補 正 前	平均給料 月額(円)	349,593	349,990	321,900
	平均給与 月額(円)	414,413	441,812	423,773
	平均年齢 (歳)	43.7	45.0	47.0

## 注 記

### I 重要な会計方針

平成 26 年度より、改定後の地方公営企業会計基準を適用して、財務諸表等を作成している。

#### 1 資産の評価基準及び評価方法

貯蔵品 先入先出法による原価法によっている（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）。

#### 2 固定資産の減価償却の方法

##### (1) 有形固定資産

・減価償却の方法 定額法によっている。

・主な耐用年数

建物 8～50年

構築物 8～58年

機械及び装置 5～38年

工具器具及び備品 5～20年

##### (2) 無形固定資産

・減価償却の方法 定額法によっている。

・主な耐用年数

ダム使用権 55年

##### (3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。

#### 3 引当金の計上方法

##### (1) 退職給付引当金

職員の退職手当の支給に備えるため、当年度の退職手当の期末要支給額に相当する金額を計上している。

##### (2) 賞与引当金

職員の期末・勤勉手当の支給に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

##### (3) 貸倒引当金

貸倒実績率等による回収可能性を検討し、不納欠損が見込まれる場合は、回収不能見込額を計上する。

(4) 修繕引当金

毎年度行われる通常の修繕が行われなかった場合において、当該修繕の必要性が確実に見込まれるときは、支出予定額を計上する。

4 消費税及び地方消費税の会計処理

予算の実施計画書等については、税込方式によっている。なお、財務諸表については税抜方式によっている。

II 予定キャッシュ・フロー計算書

重要な非資金取引の内容

当年度、新たに計上したファイナンス・リース取引に係る資産及び負債の額は、それぞれ 7,716 千円である。

III セグメント情報の開示

1 報告セグメントの概要

工業用水道事業会計は、茨城県公営企業の設置等に関する条例に基づき、那珂川工業用水道、鹿島工業用水道、県西広域工業用水道、県南広域工業用水道及び県央広域工業用水道により工業用水道事業を運営していることから、各事業を報告セグメントとしている。

2 報告セグメントごとの資産等

当年度（自 平成 27 年 4 月 1 日 至 平成 28 年 3 月 31 日）

（単位 千円）

項 目	那珂川工業用水道	鹿島工業用水道	県西広域工業用水道	県南広域工業用水道	県央広域工業用水道	合 計
セグメント資産	4,880,922	110,607,337	34,309,710	27,404,000	16,372,662	193,574,631
セグメント負債	3,149,393	45,505,543	13,021,463	19,763,597	13,595,267	95,035,263

IV リース契約により使用する固定資産

1 リース取引の処理方法

リース料総額の予算額が 300 万円を超える所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っている。

リース料総額の予算額が 300 万円以下の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っている。

## 2 長期継続契約に係るリース債務

通常の売買取引の方法に準じた会計処理を行った当年度のリース取引に係るリース債務のうち、地方自治法第 234 条の 3 に基づく長期継続契約に係るものは下記の金額である。

短期リース債務	1,676,670 円
長期リース債務	5,574,819 円

## V 重要な後発事象

当年度、報告セグメント区分は那珂川工業用水道、鹿島工業用水道、県西広域工業用水道、県南広域工業用水道及び県央広域工業用水道としていたが、茨城県公営企業の設置等に関する条例の改正により、次年度から、那珂川工業用水道、鹿島工業用水道、県南西広域工業用水道及び県央広域工業用水道に変更することとする。

## VI その他

### 1 退職給付引当金の取崩し

当年度、退職手当として 85,131 千円を支給するため、85,131 千円を取り崩す。

### 2 新会計基準移行に係る経過措置

#### 修繕引当金に関する経過措置

平成 26 年 3 月 31 日以前に引き当てられたものについては、引き続き従前の例により取り崩すこととする。